

介護保険特別会計予算

平成27年度千歳市介護保険特別会計予算

平成27年度千歳市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,708,271千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成27年3月2日提出

千歳市長 山口 幸太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		1, 115, 677
	1. 介 護 保 険 料	1, 115, 677
2. 国 庫 支 出 金		1, 011, 040
	1. 国 庫 負 担 金	782, 010
	2. 国 庫 補 助 金	229, 030
3. 支 払 基 金 交 付 金		1, 220, 096
	1. 支 払 基 金 交 付 金	1, 220, 096
4. 道 支 出 金		643, 350
	1. 道 負 担 金	622, 853
	2. 道 補 助 金	20, 497
5. 財 産 収 入		11
	1. 財 産 運 用 収 入	11
6. 繰 入 金		716, 742
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	716, 742
7. 繰 越 金		1, 000
	1. 繰 越 金	1, 000
8. 諸 収 入		355
	1. 延 滞 金 及 び 過 料	1
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	353
歳 入 合 計		4, 708, 271

(単位：千円)

計 合 出 歳

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公 用 車 賃 貸 借 契 約 (2 台)	平成 2 8 年度から 平成 2 9 年度まで	484

歳入歳出予算事項別明細書

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
	目				
1. 保険料			1, 115, 677	814, 612	301, 065
1. 介護保険料			1, 115, 677	814, 612	301, 065
1. 第 1 号被保険者保険料			1, 115, 677	814, 612	301, 065
2. 国庫支出金			1, 011, 040	1, 008, 378	2, 662
1. 国庫負担金			782, 010	787, 861	△ 5, 851
1. 介護給付費負担金			782, 010	787, 861	△ 5, 851
2. 国庫補助金			229, 030	220, 517	8, 513
1. 調整交付金			188, 036	182, 444	5, 592
2. 地域支援介護予防事業交付金			8, 708	7, 314	1, 394
3. 地域支援包括の支援・任意事業交付金			32, 286	30, 759	1, 527
3. 支払基金交付金			1, 220, 096	1, 274, 245	△ 54, 149
1. 支払基金交付金			1, 220, 096	1, 274, 245	△ 54, 149
1. 介護給付費交付金			1, 210, 344	1, 265, 761	△ 55, 417
2. 地域支援事業支援交付金			9, 752	8, 484	1, 268
4. 道支出金			643, 350	649, 700	△ 6, 350
1. 道負担金			622, 853	630, 663	△ 7, 810
1. 介護給付費負担金			622, 853	630, 663	△ 7, 810
2. 道補助金			20, 497	19, 037	1, 460
1. 地域支援介護予防事業交付金			4, 354	3, 657	697
2. 地域支援包括の支援・任意事業交付金			16, 143	15, 380	763
5. 財産収入			11	45	△ 34
1. 財産運用収入			11	45	△ 34
1. 利子及び配当金			11	45	△ 34
6. 繰入金			716, 742	744, 862	△ 28, 120
1. 一般会計繰入金			716, 742	699, 970	16, 772
1. 一般会計繰入金			716, 742	699, 970	16, 772

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 現年度分	1, 110, 610		
2. 滞納繰越分	5, 067		
1. 現年度分	782, 009	居宅 $(2, 672, 226, 000円 - 2, 000円) \times 20 / 100 = 534, 444, 800円$ 施設 $1, 650, 429, 000円 \times 15 / 100 = 247, 564, 350円$	
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	188, 035	普通調整交付金	
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	8, 707	$34, 828, 000円 \times 25 / 100 = 8, 707, 000円$	
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	32, 285	$(83, 036, 000円 - 252, 000円) \times 39 / 100 = 32, 285, 760円$	
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	1, 210, 343	$(4, 322, 655, 000円 - 2, 000円) \times 28 / 100 = 1, 210, 342, 840円$	
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	9, 751	$34, 828, 000円 \times 28 / 100 = 9, 751, 840円$	
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	622, 852	居宅 $(2, 672, 226, 000円 - 2, 000円) \times 12. 5 / 100 = 334, 028, 000円$ 施設 $1, 650, 429, 000円 \times 17. 5 / 100 = 288, 825, 075円$	
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	4, 353	$34, 828, 000円 \times 12. 5 / 100 = 4, 353, 500円$	
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	16, 142	$(83, 036, 000円 - 252, 000円) \times 19. 5 / 100 = 16, 142, 880円$	
2. 過年度分	1		
1. 預金利子	11	介護保険事業給付費準備基金	
1. 一般会計繰入金	716, 742	人件費 80, 728 事務費 58, 678 保険給付費 540, 331 地域支援事業費 20, 500 地域支援事業費（単独分） 4, 758 低所得者保険料軽減 11, 747	

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
	目				
	○ 基金繰入金		0	44, 892	△ 44, 892
	○ 介護保険事業給付費準備基金繰入金		0	44, 892	△ 44, 892
7. 繰越金			1, 000	1, 000	0
	1. 繰越金		1, 000	1, 000	0
	1. 繰越金		1, 000	1, 000	0
8. 諸収入			355	489	△ 134
	1. 延滞金及び過料		1	1	0
	1. 第 1 号被保険者延滞金		1	1	0
	2. 預金利子		1	1	0
	1. 預金利子		1	1	0
	3. 雑入		353	487	△ 134
	1. 第三者納付金		1	1	0
	2. 返納金		1	1	0
	3. 雑入		351	485	△ 134
○ 市債			0	116, 373	△ 116, 373
	○ 財政安定化基金貸付金		0	116, 373	△ 116, 373
	○ 財政安定化基金貸付金		0	116, 373	△ 116, 373
歳入合計			4, 708, 271	4, 609, 704	98, 567

(単位 : 千円)

[illegible]

款 項 目	本 予 算 額	前 予 算 額	増 △ 減	本 年 度 財 源 内			
				特 定 財 源			
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他
1. 総務費	139,407	126,758	12,649				
1. 総務管理費	80,905	71,604	9,301				
1. 一般管理費	80,905	71,604	9,301				
2. 徴収費	9,684	8,849	835				
1. 賦課徴収費	9,684	8,849	835				

(単位 : 千円)

訳	節		目	の	説	明
	区 分	金 額				
139,407						
80,905						
80,905	2. 給料	32,944	高齢者相談業務経費			339
	3. 職員手当等	18,828	普通旅費			21
	4. 共済費	11,639	消耗品費			56
	7. 賃金	1,549	コピー料			139
	8. 報償費	23	通信運搬費			104
	9. 旅費	268	高速道路使用料			9
	11. 需用費	1,953	会議・研修等負担金			10
	12. 役務費	1,536				
	13. 委託料	12,094	供給体制・事業者調整業務経費			74
	14. 使用料及び賃借料	18	報償金			23
	18. 備品購入費	18	普通旅費			4
	19. 負担金、補助及び交付金	35	消耗品費			16
			コピー料			24
			通信運搬費			7
			介護保険資格等管理運営業務経費			17,335
			臨時職員共済費			279
			臨時職員賃金			1,549
			普通旅費			39
			特別旅費			204
			消耗品費			1,272
			コピー料			331
			印刷製本費			89
			物品修繕料			26
			通信運搬費			1,360
			その他手数料			65
			被保険者資格管理業務等委託料			12,094
			高速道路使用料			9
			備品購入費			18
			職員給与費			63,157
			給料			32,944
			手当			18,828
			市町村共済組合負担金等			11,302
			地方公務員災害補償費負担金			58
			北海道市町村職員福祉協会負担金			25
9,684						
9,684	1. 報酬	2,274	保険料賦課徴収業務経費			7,005
	4. 共済費	405	臨時職員賃金			140
	7. 賃金	140	消耗品費			1,587
	11. 需用費	2,061	コピー料			180
	12. 役務費	3,261	印刷製本費			294
	13. 委託料	1,543	通信運搬費			2,616
			口座振替手数料			429
			保険料特別徴収經由事務手数料			216

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 △ 減	本 年 度 財 源 内			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	道支出金	地方債	そ の 他
	3.	介護認定審査会費	48,456	46,224	2,232				
		1. 介護認定審査会費	11,382	9,898	1,484				
		2. 認定調査等費	37,074	36,326	748				
	4.	趣旨普及費	362	81	281				
		1. 趣旨普及費	362	81	281				
	2.	介護保険費	4,322,655	4,364,692	△42,037	970,044	622,852		1,210,343
		1. 保険給付費	4,322,655	4,364,692	△42,037	970,044	622,852		1,210,343
		1. 介護・予防サービス費	4,204,552	4,233,098	△28,546	941,286	608,090		支払基金 交付金 1,177,274

(単位 : 千円)

記	節		目	の	説	明
	区	金 額				
一 般 財 源	分					
			収納管理業務委託料			1,543
			収納推進員設置費			2,679
			第1種非常勤職員報酬			2,274
			非常勤職員共済費			405
48,456						
11,382	1. 報酬	7,680	介護認定審査会運営事業費			11,382
	4. 共済費	279	非常勤特別職報酬			7,680
	7. 賃金	1,549	臨時職員共済費			279
	9. 旅費	34	臨時職員賃金			1,549
	11. 需用費	1,265	普通旅費			34
	12. 役務費	575	消耗品費			194
			コピー料			904
			印刷製本費			127
			物品修繕料			40
			通信運搬費			575
37,074	1. 報酬	14,036	認定事業費			22,101
	4. 共済費	937	普通旅費			29
	9. 旅費	29	消耗品費			164
	11. 需用費	810	燃料費			158
	12. 役務費	18,435	コピー料			190
	13. 委託料	2,430	印刷製本費			268
	14. 使用料及び賃借料	397	車両修繕費（車検・点検整備含む）			30
			通信運搬費			947
			共同電算処理事務手数料			221
			医師意見書作成手数料			17,267
			認定調査委託料			2,430
			車両リース料			347
			高速道路使用料			20
			タクシー借上料			30
			認定調査員設置費			14,973
			第1種非常勤職員報酬			4,595
			第2種非常勤職員報酬			9,441
			非常勤職員共済費			937
362						
362	11. 需用費	362	趣旨普及事業費			362
			消耗品費			60
			コピー料			302
1,519,416						
1,519,416						
1,477,902	19. 負担金、補助及び交付金	4,204,552	介護・予防サービス費			4,204,552
			介護・予防等サービス費負担金			4,204,552
			被保険者数：19,683人			
			1人当たり保険者負担額：213,613円			

款	項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	増 △ 減	本 年 度 財 源 内			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	道支出金	地方債	そ の 他
		2. 審査支払手数料	4,725	4,719	6	1,150	590		支払基金 交付金 1,323
		3. 高額サービス 等費	113,378	126,875	△13,497	27,608	14,172		支払基金 交付金 31,746
3.	地域支援事業費		122,622	116,100	6,522	40,992	20,495		10,003
	1. 地域支援事業費		122,622	116,100	6,522	40,992	20,495		10,003
		1. 介護予防事業 費	34,828	29,255	5,573	8,707	4,353		支払基金 交付金 9,751
		2. 包括的支援・ 任意事業費	87,794	86,845	949	32,285	16,142		諸収入 252

(単位 : 千円)

訳	節		目	の	説	明
	区 分	金 額				
一 般 財 源						
			居宅サービス費 受給件数：23,784件 1件当たり保険者負担額：67,814円 地域密着型サービス費 受給件数：3,252件 1件当たり保険者負担額：289,436円 施設サービス費 受給件数：5,100件 1件当たり保険者負担額：323,614円			
1,662	12. 役務費	4,725	審査支払手数料 審査支払手数料			4,725 4,725
39,852	19. 負担金、補助及び交付金	113,378	高額サービス費 高額サービス費負担金 高額サービス費 被保険者数：19,683人 1人当たり保険者負担額：5,173円 給付件数：10,088件 1件当たり保険者負担額：10,093円 高額医療合算介護（予防）サービス費 被保険者数：19,683人 1人当たり保険者負担額：587円 給付件数：640件 1件当たり保険者負担額：18,059円			113,378 113,378
51,132						
51,132						
12,017	8. 報償費	56	一次予防事業費			32,026
	9. 旅費	26	報償金			56
	11. 需用費	406	普通旅費			26
	12. 役務費	596	消耗品費			215
	13. 委託料	28,332	コピー料			171
	19. 負担金、補助及び交付金	5,412	通信運搬費			183
			その他手数料			413
			介護予防教室事業運営委託料			27,064
			システム運用・機器等保守業務委託料			468
			その他委託料			800
			会議・研修等負担金			30
			地域介護予防活動支援事業補助金			2,600
			二次予防事業費			20
			消耗品費			4
			コピー料			16
			総合事業費精算金			2,782
			総合事業費精算金			2,782
39,115	1. 報酬	183	包括的支援事業費			65,394
	8. 報償費	282	非常勤特別職報酬			183

款	項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	増 △ 減	本 年 度 財 源 内			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	道支出金	地方債	そ の 他
4.	基金積立金		121,487	54	121,433	4	3		13
	1.	基金積立金	121,487	54	121,433	4	3		13
		1. 介護給付費準備基金積立金	121,487	54	121,433	4	3		財産収入 11 支払基金 交付金 2
5.	公債費		100	100	0				
	1.	公債費	100	100	0				
		1. 利子	100	100	0				
6.	諸支出金		1,000	1,000	0				
	1.	償還金、利子及び割引料	1,000	1,000	0				
		1. 第1号被保険者保険料還付金及び加算金	999	999	0				

(単位 : 千円)

訳	節		目		の	説	明
	区	分					
一 般 財 源		金 額					
	9. 旅費	74	報償金			254	
	11. 需用費	301	費用弁償			27	
	12. 役務費	1,262	普通旅費			45	
	13. 委託料	82,392	消耗品費			65	
	18. 備品購入費	594	コピー料			132	
	20. 扶助費	2,706	物品修繕料			93	
			通信運搬費			801	
			包括的支援事業運営委託料			61,000	
			システム運用・機器等保守業務委託料			2,200	
			備品購入費			594	
			任意事業費（補助分）			17,642	
			報償金			28	
			普通旅費			2	
			消耗品費			5	
			コピー料			6	
			通信運搬費			37	
			住宅改修理由書作成費			200	
			医師意見書作成手数料			224	
			任意事業運営委託料			12,274	
			システム運用・機器等保守業務委託料			2,160	
			家族介護用品支給助成費			1,800	
			成年後見人等報酬助成費			580	
			高齢者虐待緊急保護支援助成費			326	
			任意事業費（単独分）			4,758	
			任意事業運営委託料			4,758	
121,467							
121,467							
121,467	25. 積立金	121,487	介護給付費準備基金積立金			121,487	
			介護保険事業給付費準備基金積立金			121,487	
100							
100							
100	23. 償還金、利 子及び割引 料	100	一時借入金利子			100	
			一時借入金利子			100	
1,000							
1,000							
999	23. 償還金、利 子及び割引 料	999	第1号被保険者保険料還付金及び加算金			999	
			その他還付金			999	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 △ 減	本 年 度 財 源 内			
				特 定 財 源			
				国庫支出金	道支出金	地方債	そ の 他
2. 償還金	1	1	0				
7. 予備費	1,000	1,000	0				
1. 予備費	1,000	1,000	0				
1. 予備費	1,000	1,000	0				
歳出合計	4,708,271	4,609,704	98,567	1,011,040	643,350		1,220,359

(単位 : 千円)

訳	節		目	の	説	明
	区	分				
一般財源		金額				
1	23. 償還金、利 子及び割引 料	1	国庫支出金等精算返還金 国庫支出金返還金			1 1
1,000						
1,000						
1,000			予備費 予備費			1,000 1,000
1,833,522						

給 与 費

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
平 成 27 年 度	11	32,944	18,828
平 成 26 年 度	10	33,140	17,894
比 較	1	△ 196	934

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	27 年 度	1,014			1,350
	26 年 度	738			1,074
	比 較	276			276
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)
	27 年 度	11,934		744	
	26 年 度	11,441		744	
	比 較	493		0	

明 細 書

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
51,772	11,360	63,132	
51,034	10,915	61,949	
738	445	1,183	

通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
251			3,295		
343			3,314		
△ 92			△ 19		
児 童 手 当	退 職 手 当	宿日直手当			計
(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
240					18,828
240					17,894
0					934

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 196	給与改定に伴う増減分	34
		昇給に伴う増加分	137
		その他の増減分	△ 367
職 員 手 当	934	制度改正に伴う増減分	253
		その他の増減分	681

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

説 明	備 考
	給与改定率 0.2 % 給料改定の状況 給与改定の時期 26年4月1日
	平均昇給率 0.8 %
新陳代謝、職員数の変動及びその 他の調整に係る増減分 △ 367 千円	職員数の異動状況 (職員数) 26年度予算 10人 (0人) 26年4月1日現在 (26年4月1日採用を含む) 10人 (0人) (26年度の異動) (採用) 0人 (0人) (退職) 0人 (0人) (異動) 1人 (0人) (27年度の異動見込) (採用) 0人 (0人) (異動) 0人 (0人) 27年度予算 11人 (0人)
通勤手当 20 千円	支給額改正に伴う増
期末勤勉手当 233 千円	支給率改正に伴う増
その他増減分 681 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	保 健 職
2 6 年 1 0 月 1 日現在	平均給料月額（円）	230,386	318,833
	平均給与月額（円）	276,804	371,011
	平均年齢（歳）	31歳 3月	46歳11月
2 5 年 1 0 月 1 日現在	平均給料月額（円）	240,027	294,824
	平均給与月額（円）	270,056	324,118
	平均年齢（歳）	33歳 6月	45歳11月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (行政表) (円)	保 健 職 (行政表) (円)	国 の 制 度 一般行政職（円）
大 学 卒	174,200	180,800	174,200
短 大 卒	154,800		154,800
高 校 卒	142,100		142,100
中 学 卒			

ウ 級 別 職 員 数

区 分	級	一 般 行 政 職		保 健 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
26年10月1日現在	1 級	3	42.9		
	2 級	2	28.5		
	3 級	1	14.3	1	33.3
	4 級	1	14.3	2	66.7
	5 級				
	6 級				
	7 級				
	計	7	100.0	3	100.0
25年10月1日現在	1 級	3	42.9		
	2 級	1	14.3		
	3 級	2	28.5	1	33.3
	4 級	1	14.3	2	66.7
	5 級				
	6 級				
	7 級				
	計	7	100.0	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師 ・保育士	主事・技師 ・保育士	主任	係長・主査	課長・主幹 ・支所長	部次長・ 局長・室長	部長・局長

エ 昇 給

区 分		一 般 行 政 職	保 健 職
27 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	66.7
26 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1. 9 7 5	2. 1 2 5	4. 1 0	有	
前 年 度	1. 9 0	2. 0 5	3. 9 5	有	
国の制度	1. 9 7 5	2. 1 2 5	4. 1 0	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	調整率：87/100
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	調整率：87/100

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域		
支 給 率 (%)		
支 給 対 象 職 員 数 (人)		
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク 特 殊 勤 務 手 当

区 分	一 般 行 政 職	保 健 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (26年10月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ そ の 他 手 当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	持家分(国)支給なし (市)平成32年3月31日まで特例措置あり (平成27年度：4,000円／月 (取得後5年間 5,500円／月))
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で平成28年度以降にわたるものについての平成26年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成27年度以降の支出予定額等に関する調書

債務負担行為の内容			
設定年度	事項	期間	限度額
平成22年度	公用車賃貸借契約（2台）	平成23年度から 平成27年度まで	2,261

(単位：千円)

実績及び見込み								
債務負担額	平成26年度末までの 支出（見込）額		平成27年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
	期間	金額	期間	金額	国道支出金	地方債	その他	
1,361	平成23年度 ～ 平成26年度	1,256	平成27年度	105	0	0	0	105